

発行所

株式会社 FPシミュレーション

大阪市中央区備後町2-4-6

Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二

Fax :06-6209-8145

↳ 遺留分の減殺請求があった場合

Q : 遺留分の減殺請求により金銭弁償があった場合、相続税の取扱いはどのようになりますか？

A : 次のようになります。

【解説】

遺留分の侵害を受けた者が遺留分の減殺請求をして、遺留分の侵害者から金銭による弁償金の交付を受けた場合、その弁償金相当額はその弁償を受けた者の相続税の課税価格に算入されることとなり、一方では、その遺留分を侵害した者がその弁償を受けた者に対して支払った金銭の額は、その相続税の課税価格からこれを控除することとなっています。

またこの場合において、遺留分の減殺請求により弁償金を支出した者については、その弁償すべき金額が確定したことを知った日の翌日から4ヶ月以内に所轄税務署長に対して更正の請求をすれば税金の還付が受けられることとなっており、他方、弁償金を取得した者については、同じ期限までに期限後申告又は修正申告をしなければならないこととなっています。

ちなみに、遺留分の侵害者が遺留分の侵害に対して弁償金を支払っても、過去の所得等の帰属については、遡りませんので特にその間の所得税の申告について修正をすることはありません。

